

伊万里市黒川町における老化に関する長期縦断疫学研究	16	18	長寿科学総合研究	山田 茂人	VSRADを用いて112名の高齢者で得られた海馬傍回の萎縮度とMMSE、FABおよびBDI評点との関連についてSpearman順位相関を用いて検討した。海馬傍回内萎縮度(%)はMMSE($r=-0.380, P<0.001$)及びFAB ($r=-0.381, P<0.001$)と最も高い負の相関が認められた。MMSEは教育歴と海馬傍回内萎縮度(%)に有意な相関が認められたが、教育歴と海馬傍回内萎縮度(%)の間には相関は認めず互いに独立した因子であ	頭部MRI画像の病変が将来の知的機能低下に及ぼす影響を調べるために、65歳以上の地域在住の一般高齢者の頭部MRIを撮像し、105名について、その12年後のmini mental state examination (MMSE)を追跡調査した。その結果、ラクナ梗塞の存在はその後の認知症の危険率が1.89倍になることが判明した。	VSRADにより得られたデータとMMSEなどの知的機能検査のデータの分割分析により、海馬傍回の萎縮による認知症の診断の感度は50.0%、特異度は47.6%となった。尚、脳血管性認知症の除外のためにラクナ梗塞(2+)群を除外すると、感度は71.5%となった。今後このような観点から認知症の診断のためのガイドラインづくりを進める予定である。	この研究は平成2年から住民活動として始まったものであり、今日までずっと継続されている。われわれも平成16年よりこの活動に参加し、研究を続ける中で、地域住民が自ら認知症予防活動を行うことの重要性を認識する手助けになったと確信している。	平成19年2月24日に伊万里市黒川町で市民公開講座「認知症って何ー認知症の理解と予防についてー」を開催し250名の参加があり、地域住民への啓蒙の機会となった。	2	2	1	0	6	2	0	0	0	
生体の持つストレス応答機能を利用した老化制御、予防研究	16	18	長寿科学総合研究	磯部 健一	1、アルツハイマーの病変形成に免疫系硬化的病態形成に細胞のストレス応答、個体の免疫系と深く結びついていることを動物モデル、細胞培養、分子レベルの解析で明らかにした。これらの研究の進展は病気の予防、治療に重要であると思われる。残念ながらこれらの研究を発展させる分野がないため、一旦研究を停止せざるを得ないが、今後、厚生科学研究費にこれらの研究を発展させる項目ができることを強く希望している。	アルツハイマー、CAGリピート病、動脈硬化の病態形成に細胞のストレス応答、個体の免疫系と深く結びついていることを動物モデル、細胞培養、分子レベルの解析で明らかにした。これらの研究の進展は病気の予防、治療に重要であると思われる。残念ながらこれらの研究を発展させる分野がないため、一旦研究を停止せざるを得ないが、今後、厚生科学研究費にこれらの研究を発展させる項目ができることを強く希望している。	—	—	平成17年12月1日 長寿科学総合研究事業成果発表公開講座「人の老化のメカニズムと健康長寿の方策 ウイル愛知この開催は中日新聞に取り上げられている。1、沖繩の食生活と長寿文化に学ぶ 鈴木信2、健康長寿達成のためにー百寿者調査から超百寿者調査へー広瀬義三3、高齢者の認知症とうつ病 小阪憲司4、老化と免疫 磯部健一	0	30	3	2	10	3	0	0	1	
安全でおいしい新嚥下補助食を利用した家庭や介護施設における食事介助の在り方に関する研究	16	18	長寿科学総合研究	山田 好秋	摂食・嚥下障害を診断する上で食物の捕捉から嚥下までの口腔運動と食塊動態を明らかにすることは重要である。そこで健康者に食品を自由に摂取・咀嚼・嚥下させ、口腔運動および食塊動態をVFにて記録・解析した。舌が一量量の決定および食物物性の認知に重要な役割をもつことなど、多くの知見を得た。詳細はOral behavior from food intake until terminal swallow. Physiol Behav. 2007; 90:172-9.に発表し、高い評価を得た。	現状では嚥下困難者には多量類を主とする増粘剤が多用される。脂質もその物性が嚥下に適しているがタンパクで構成される食材はない。本研究では小麦に含まれるタンパク(グルテン)を構成する2つのタンパク、グリアジンとグルテニンとの配合比率を変えることでクッキーやうどんが嚥下に適した物性に調整可能であることを示した。この結果は、タンパクを基材とした増粘剤の開発の可能性を示しており、栄養学的にはもちろん、摂食・嚥下障害者に多様な食材が提供できる点で、専門学会で高い評価を得た。	介護保険施設の栄養士等を対象に実施したアンケート調査を基に在宅介護者のハンドブック-基礎編-を編集した。「人はなぜ食べるのか」「栄養のバランスはとれていますか?」「食事の流れ」「食べるための体のしくみ:口の中」「食べるための体のしくみ:口の周り」「食物の粉砕(咀嚼)」「唾下の動き」「嚥下(飲み込むこと)」「嚥下の順序」「上手に食べられない、飲み込めない」「どうすればよいのか?」「楽しい食事の場づくりをしましょ」という12の項目を図解したパンフレットを作成した。	マニュアル作成の基礎調査として実施された介護保険施設での食事介助調査結果は、施設の専門職にも介護食に対する知識や用語に混乱があることを明らかにした。特に、認知症の患者に対する介護の対応が大きく混乱していることが明らかとなった。今後、咀嚼障害・嚥下障害・認知症の程度に合った食形態のあり方を整理し、介護食に関する用語の標準化を行えば、施設間での食情報の交換が可能となるだけでなく、食品メーカーが摂食・嚥下障害食を開発する際に大いに役立つと考える。	高齢社会を反映し、介護食の開発を希望する食品メーカーおよび新潟県の食品研究者より共同研究の申し入れが多数あった。さらに、我々の指導の元で嚥下困難者用食品を開発し市販に至った例もある。新潟大学の中でも介護食に対する認識が高まり、「食と健康」といったキーワードで学際的な研究グループが出来つつある。	7	3	4	0	8	0	0	0	0	2
高齢者排尿障害に対する患者・介護者、看護師向けの排泄ケアガイドライン作成、一般内科医向きの評価基準・治療効果判定基準の確立普及と高度先駆的治療法の開発	16	18	長寿科学総合研究	岡村 菊夫	難治性過活動膀胱や排尿筋収縮力低下など高齢者に見られる排尿障害は、現在ある治療では治療が難しいことが多い。一方、一般内科医の排尿障害診療レベルが高くなれば、泌尿器科ではそのような難治例を扱うことが増加すると考えられる。この研究では、難治性排尿障害に対する新規治療法を試み、Botoxが過活動膀胱に有効であるなど一定の成果を得た。また、高齢者を対象とした臨床試験では判定基準のハードルを下げる必要があることが認識できた。	高齢者の排尿障害に対しては、人間の尊厳」擁護、QoL向上、医療レベル向上の観点から、①介護者・看護師が行う排泄ケアの向上、②一般内科医の排尿障害診療レベルの向上、③泌尿器科専門医レベルでの新規治療法の開発が必要である。本研究により作成された「排泄ケアマニュアル」、「一般内科医のための高齢者排尿障害診療マニュアル」はすでに公表され、一定の評価を受けている。平成19年度の研究で改訂作業がなされ、特に後者のマニュアルはアウトカムスタディーによりその有用性が確立され	高齢者排尿障害の分野では、今後、泌尿器科専門医よりも介護者・看護師や一般内科医の役割が大きくなると考えられ、ガイドラインよりも、現場ですぐに役立つようなマニュアルが有用であると考えられる。本研究では、介護者・看護師向けと一般内科医向けの2つのマニュアルが作成された。後者のマニュアルは、高齢者排尿障害のキーワードでのGoogle検索では、3番目にノミネートされている。	排泄ケア向上に関するアウトカムスタディーは、研究体制が整えることがたいへんに難しい。その困難にも関わらず、後藤は排泄ケアマニュアルを老人施設へ導入してその有用性を確立した。今後、このマニュアルを全国レベルで活用することによって、本邦における実地の高齢者医療のレベルアップが期待できる。	名古屋大学排泄情報センター、NPO愛知排泄ケア研究会を主宰する後藤は、平成16、17年に市民公開講座「在宅での排泄ケアを考える」、「肌ざわりから考える排泄ケア」、「超高齢化社会の2大問題! 排尿障害と痴呆症について考える」、「排泄する場を考えよう」を開催した。また、平成18年度に行われた「ワークショップ」介護保険:排泄ケアの位置づけ」の記事が、1月9日付けの中日新聞に掲載された。	3	0	0	0	14	1	0	0	0	
ゲノム情報に基づくホルモン補充療法合併症の発症予測システムの開発	16	18	長寿科学総合研究	高柳 涼一	一般住民女性におけるプロテインS低下や遺伝子変異の頻度を明らかにするとともに、プロテインSと関連する新しいプロテインS遺伝子多型を同定した。マウスプロテインS測定系を新たに開発し、マウスでの妊娠や性ホルモン投与によるプロテインS低下とそのメカニズムの解明などを行った。マウスのプロテインS測定報告はこれまで例がなく、性ホルモンによるヒトのプロテインSの調節機構を解明するうえで非常に有用なモデルと考えられる。	ホルモン補充療法や選択的エストロゲン受容体モジュレーター(SERM)投与を受けている者を対象に血栓症や心血管疾患発症を一次エンドポイントとしたprospective studyを開始した。prospective studyの継続により、ホルモン補充療法によるプロテインSを中心とした凝固制御系への影響を介した血栓症や心血管疾患発症への影響を明らかにすることが期待される。	現時点ではガイドライン等の開発ははいたっていない。	ホルモン補充療法は欧米に比べてわが国では普及率が低い。その理由のひとつにホルモン補充療法に伴う副作用に対する不安等が考えられている。しかしながら欧米人と日本人では副作用の内容や頻度も異なるため、本研究を通じてゲノム情報に基づいた日本人のホルモン補充療法でのテーラーメイド医療の指針の確立に貢献し、またホルモン補充療法に対する理解と普及にも役立つと考えられる。	「プロテインS及びプロテインCの活性測定方法並びに活性測定試薬」の特許を出願中である。またプロテインSを含む血栓性素因に関する研究成果についてホームページ(http://www.med.kyushu-u.ac.jp/ccim/tadasikensai/kessensoin.htm)に掲載をおこなった。	2	13	18	5	15	8	1	0	0	

24時間訪問介護・看護の効果的・効率的な実施方法の開発研究—夜間・早朝の訪問看護必要者の発見と提供方法の標準化—	16	18	長寿科学総合研究	村嶋 幸代	本研究の成果は、計画的な夜間・早朝訪問看護の提供体制の構築方法を明確化し、その提供効果を検証することができたことである。近年、入院日数の短縮化が進み、病院と同様に、地域においても時間帯を問わず医療を提供する必要性が高まっている。本研究は、今後さらに必要性が高まると考えられる。地域医療システムの充実に貢献し得る研究である。	夜間・早朝の訪問看護の提供により、スムーズな病院から在宅への移行、医療依存度が高い患者を抱えた家族の不安の軽減、誤嚥性肺炎のため再入院を繰り返した者への在宅療養の継続等の効果が見られた。夜間・早朝の訪問看護は、近年課題となっている入院日数の短縮やスムーズな在宅への移行に貢献できる可能性が示唆された。	現在は24時間計画的な訪問看護を提供するステーションは全国的に少ないため、ガイドラインの作成は急務である。本研究では、夜間・早朝の訪問看護体制を構築することで、夜間・早朝拠点の設置場所、インフラ整備、訪問看護師の確保、夜間・早朝訪問の申し込み方法、サービスの質確保等について明確化し、マニュアルとしてまとめた。また、普及のためのパンフレットを作成した。	ワーキンググループには毎回4市と県の保健師が出席し、その市での実施可能性について検討した。現在の医療制度では実施が困難な点があることが明らかとなり、24時間の訪問看護体制の構築は、行政と協同して取り組む必要性があることが示唆された。	地域の関係職種(行政、医師会、社会福祉協議会会長、民生委員、介護者の会の会長など)を対象に、夜間・早朝の訪問看護体制構築やその効果について報告会を行った。2006年2月10日の朝日新聞で、本研究事業結果に基づいた、夜間・早朝の訪問看護体制構築についてのコメントが掲載された(記事名: 播らく在宅医療)	0	0	2	0	5	1	0	0	2			
自立と介助の両側面からアプローチしたベッドの開発	16	18	長寿科学総合研究	井上 剛伸	患者の自立度を高める仕器設計を目的とし、覚醒度、生活動作、快適性の面から科学的な根拠を得るための方法論を確立した。また、現場での介助負担を調査するため、動作に干渉せず、長時間身につけたまま姿勢計測を行える計測装置を開発した。本研究において開発したこれらの計測手法は、ベッド以外の機器や生活状況においても、多くの応用範囲が期待できる。	ベッド上での自立度の向上策として、覚醒度、生活動作、快適性のそれぞれの側面から最適な環境を提案した。また、ベッド周りの介助負担について、現場での長時間計測および実験室内での詳細計測を行うことにより、ベッドに対する要求機能を提案した。これらの成果は、臥床生活を送る高齢者・障害者の生活の向上する根本的な解決策となるのみならず、介助に携わる者の負担を軽減し、ケアの質を高めるものである。	ベッド上において、快適性を維持したまま覚醒度を向上させる手法を示した。また、介助人数やスペース、仕器設定などによる介助負担の違いを定量的に明らかにし、それに基づいて介助負担を軽減するための環境調整や介助方法を提案した。さらに、現場での介助負担の長時間計測により、負担が集中する時間等を明らかにし、介助者の勤務体制の見直しなどを提案した。	ベッド周りの介助は福祉現場の多くの場面で行われ、その介助負担の軽減方策を明らかにしたことは、腰痛などの労働災害の防止に有用な知見を提供することが可能となる。これにより、看護・介護職の労働衛生問題の解決という行政課題にむけても効果が期待できる。	本研究で開発したベッドについて、日経産業新聞に以下の記事が掲載された。2006年2月14日 日経産業新聞009ページ「介護ベッド開発用装置」慶大 快適な姿勢を調査	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
高齢者の排便機能障害評価法と尊厳の回復に関する研究	16	18	長寿科学総合研究	萱場 広之	排便は、便を排泄に適切な場所と時に至るまで保持できることとその排出が要点である。直腸肛門領域に注目すると、便を排出する力として腸収縮と同期する肛門の弛緩が重要であり、排便反射がおこる前後での便の保持能も重要である。本研究ではそれらの因子を評価する方法としてSaline enema test-Fecoflowmetry連携法が高齢者にも適用できる評価法として確立され、さらに新たな病態として肛門管のUltra Slow Waveに随伴する一連の症候群の存在が示唆されるなどの成果が得られた。	排便機能障害を総合的に、簡便に評価できる方法はなかったが、Fecoflowmetryによって客観的評価法が確立されたといえる。いままで現場に任せ切っていた排便ケアに、病態生理に基づいた適切なケアを供給することが可能になることは成果といえる。さらに、本方法によって直腸肛門機能、排便能にさほど異常がないながら、臨床的には高度の失禁と判定されている例もあり、介護現場の人的、設備的要因も含めた直腸肛門以外の要因の関与が浮き彫りになる場合もある。	「あきた街角トイレマップ」高齢者は無論、若年者であっても排便機能障害に悩み、それが生活や社会進出の妨げになっている場合が少なくない。たとえ、排便障害があっても生活の場や社会基盤の整備、さらにそれに関する情報を得ることで患者の行動範囲が広がられると考えられる。我々は秋田市と周辺において利用機会が多い街角のトイレ整備状況を写真と地図、文章で解説した携帯の「あきた街角トイレマップ」を作製し、一般に供した。	前述した「あきた街角トイレマップ」作製の際には、秋田市のNPO組織アキタバリアフリーネットワーク、秋田オストミー協会、秋田県庁、秋田市役所、をはじめ、多くの商店街や官公庁関連施設の協力を得た。現在、ハートビル法によって新しい建築物には一定基準のトイレを設置するものも増加しており、今後このマップの改定が軌道に乗れば行政・市民レベルで徐々にではあっても成果が挙がるのではないかと考える。	○秋田の地域的新聞「週間アキタ(2006年)」に排便機能障害者への社会基盤整備の記事掲載○「メディカルトリビューン」誌(2007年3月8日)に高齢者の排便機能障害に関する研究として報道○秋田県医師会の公式雑誌「秋田医報(2005年1234号)」に排泄問題に関する記事掲載○脊椎疾患による高度失禁改善のための逆行性洗腸補助具の特許申請1件	3	4	4	0	8	0	1	0	0	6		
入院医療と在宅ケアの連携のあり方に関する調査研究	16	18	長寿科学総合研究	池上 直己	国際的に使用されているMDS-AC (Minimum Data Set- Acute Care) の日本での有用性を確認した。	本研究で開発した連携方式を実践することにより、急性期病院では患者の悪化前の定常状態を踏まえた入院時点からのケアが可能となり、また居宅介護支援事業所および療養病床・介護保険施設では、退院時点からのケアを円滑に継続することができる。	連携方式に用いる書類とその手順について「連携マニュアル」にまとめた。	なし	なし	1	0	0	0	1	0	0	0	0			
介護老人保健施設及び介護療養型医療施設における経営実態及びマネジメント実施状況に関する研究	16	18	長寿科学総合研究	小山 秀夫	介護老人保健施設の経営意識調査は、介護保険制度改正、介護報酬改定前後の経常利益の増減を独立変数として、施設のマネジメントとマーケティングの影響を統計的に観察したものであり、経営学分野のマーケティング研究として専攻業績があるものの、介護経営学分野の業績としては初めての試みである。ただし、結果的にみれば、老人保健施設の経営はマーケティングが重視されているわけではなく、マネジメントも必ずしも十分でないという知見が得られたにすぎない。	マネジメントに関する研究であり、臨床知見はない。	なし	介護保険改正後の行政上の大きな課題の一つは、地域ケア体制構築と療養病床再編であることは自明であるが、介護保険施設の経営のマネジメントとマーケティングの観点からの行政的対応を行わない限り、各地域で大きな混乱が予想される。そのため、本研究の結果から、マネジメントとマーケティングを重視すれば、療養病床を他の施設や事業に転換しても経営的な問題が解消可能であるということを明確化することが必要である。そのための基礎的実践的な研究である。	NPO法人介護経営学会と共同で、介護経営、マネジメントに関する公開シンポジウムを行った。また、介護経営や介護に関わるマネジメントについて、マスコケの取材に応じており、少しずつではあってもインパクトが大きくなっていると考えられる。	0	0	0	0	0	0	0	0	1			

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究	16	18	長寿科学総合研究	新開 省二	中高年者の社会参加・社会貢献のモデルは多いものの、あるプログラムが本人の心身機能に及ぼす影響や社会的効果を学術的に評価した研究はほとんどない。本研究では地域福祉および学校教育への社会参加プログラムを考案し、それを介入研究の手法で評価したもので、新規性および独創性が高い。地域福祉型プログラムでは介入地域と対照地域の中高年者の社会活動性や地域福祉の向上という視点から、学校教育型プログラムでは世代間交流による児童や保護者への影響という視点からアウトカム評価を行い、その有効性を確認した。	地域福祉型プログラムでは介入地域における中高年齢層の社会活動性の増進を認めている。そのことが地域高齢者の生活不安や閉じこもりの減少など地域福祉の向上につながったかどうかは、現在実施中の追跡調査の結果を待って検証する。学校教育型プログラムは、高齢者による児童への絵本や図書の「読み聞かせ」を中核とした活動であり、研究当初から対照群を設定して認知機能の変化を追跡している。これまでのところ言語の音韻課題などで群間差が生じる兆しがみられ、より長期に観察すると介入効果があらわれる可能性がある。	本研究により二つのプログラムの有効性と実行可能性がほぼ確認されたので、まず報告書に地域福祉型プログラムと学校教育型プログラム(別称、"REPRINTS")として掲載した。今後パンフレットあるいはマニュアルにまとめ一般に公表する予定である。	今後少子高齢社会のひずみが拡大するわが国においては、退職後の中高年者による社会貢献が大きな意義を有する。地域福祉と学校教育は特にそのニーズが高い領域である。同時に社会参加を通じてより心身の健康が保たれ、医療や介護といった社会的コストの抑制にもつながる。しかし現状では退職者が地域社会にうまく溶け込んでいるとは言えない。これ諸点を考慮したとき、本研究で有効性と実行可能性が示された二つのプログラムは、退職後の中高年者による社会貢献を行政施策として推進する際大いに活用されるべきものと考えられる。	地域福祉型介入研究の一部はNHK(首都圏ネットワーク)で報道された。REPRINTSボランティア(学校教育型介入研究)も数回にわたり民放で報道されるとともに、全国新聞に数回紹介記事が掲載された。本研究成果をもとに平成17年度2回にわたり「地域への軟着陸—退職後も社会参加でイキイキと—」と題する公開講座を開催した(主催、東京都老人総合研究所)。なお「団塊の世代の地域参加」等をテーマとした市区町村の研修・講演会などで講師を務めることも多くなった。	16	5	13	0	35	13	0	5	30	
高齢者の脳血管障害の進展予防を目的とした漢方薬によるテーラーメイド医療の開発	17	18	長寿科学総合研究	後藤 博三	脳血管障害における発症予防から後遺症残存後までの各病期における漢方薬の有用性を明らかにすることが可能となり、各病期における適正方剤を現代医学的な観点から鑑別することができる可能性が示唆され、脳血管障害における漢方薬治療の治療指針の基礎を確立することができた。	脳卒中発症の危険因子で、うつ症状などを随伴する無症候性脳梗塞に対する桂枝茯苓丸を主体とした漢方治療の有用性、脳卒中後遺症患者の機能低下と自立度低下に対する当帰芍薬散の有用性を明らかにした。さらに、当帰芍薬散の微小循環改善作用とアルツハイマー型認知症患者の選択的注意課題改善作用が示唆された。	脳卒中予備軍、脳卒中後遺症患者に対する漢方薬の有効性が明らかになりつつあり、今後のガイドライン作成の基礎となりうる。	脳卒中後遺症患者の在宅治療を推進する上で、当帰芍薬散は機能低下と自立度低下の抑制作用を有することが明らかとなった。	今後関連学会で報告する予定である。	0	42	6	0	14	18	1	0	0	
老年病の発症に関わる遺伝—環境ネットワークの解明	17	18	長寿科学総合研究	三木 哲郎	多因子疾患の発症・進展に対し、総和としてはかなりの影響力を持つ遺伝因子も個々の影響力は比較的弱い。そのため疾患感受性遺伝子を特定するには、大規模なサンプルを用いた検出力の高い解析が必要である。本研究の成果の一つとして見出された高血圧感受性SNPは、14,000例からなる我が国最大の遺伝疫学コホートにおいて、種々の交絡因子を調整した上でも高血圧と有意な相関を示したことから、日本人における高血圧感受性SNPといえる。本研究は、このような信頼性の高い解析を為しえる点で極めて価値の高い研究である。	現在までに種々の疾患感受性SNPが報告されてきたが、いずれもポジティブ/ネガティブな報告が混在しており一定の見解は得られていない。本研究により、日本人を代表する大規模遺伝疫学コホートにおいて、遺伝因子と疾患との相関がその影響も含めて明らかとなったことにより、例えば疾患のリスク度を評価する判断材料として、感受性遺伝子多型を用いることが出来るようになる。	高血圧や動脈硬化性疾患などの老年病に関して、将来、遺伝因子も含めた治療・予防ガイドラインを策定する際に大きく寄与する成果といえる。	我が国で最も有病率の高い高血圧とそれに関連した疾患の感受性遺伝子の一端が明らかとなったことにより、例えば疾患のハイリスク者の効率的なビックアップが可能となり、それに基づく効果的な予防介入を通じて医療費の軽減ならびに国民の健康維持増進に寄与することができる	本研究の成果は、一般地域住民を対象とした講演等において活用され、疾患に対する医学的理解を深めるとともに、疾病予防に関する意識を惹起することで、国民の健康増進に大きく貢献している。	0	9	0	0	18	17	0	0	0	5
モノアミン系の加齢変化とうつ病の解明・予防に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	城川 哲也	うつ病の機序として、中樞ノルアドナリン(NA)系とセロトニン(5-HT)系の相互作用について検討した。前頭葉の5-HT終末の発芽がNA終末に依存する可能性が示唆され、5-HT神経終末の再生に対する抗うつ薬 maprotiline の効果が確認された。成果は専門雑誌に掲載され、専門家から注目された。	5-HT神経終末の再生に対するNAの発芽促進効果が確認されたことは、SNRIの作用機序を考える上で、新しいメカニズムを提示している。成果は専門雑誌に掲載された。今後のうつ病の治療に示唆を与える成果として評価された。	—	—	—	0	4	1	0	3	0	1	0	0	0
老年期認知症における認知症病態の基盤の解明	17	18	長寿科学総合研究	木下 彩栄	アルツハイマー病の初期病変とされるシナプス変性のメカニズムについては現在までまだ研究が進んでいない。われわれは、原因タンパク質であるプレセニリンPS1がシナプス蛋白を制御していることを明らかにし、その詳細な機序について解明することで、アルツハイマー病の病態に迫ることを目的として研究を進めた。その結果、国際学会への発表、専門の国際学術誌への報告として成果を披露することができ、認知症の基盤研究として新しい方向性を示すことができた。	現在作成しているノックインマウスおよびすでに作成し解析しているトランスジェニックマウスは、これまでのアルツハイマー病のモデルマウスとは異なる視点から作成されたものであり、PS1のシナプス蛋白への影響を調べることで、臨床的観点からも有意義な結果が期待できる。さらに、ここで得られた結果を、アルツハイマー病の脳において検証し、臨床に役立つ予定である。	—	—	2007年3月6日先端領域融合医学研究機構シンポジウムにて発表し、同日、NHK京都にてニュース(6:00-6:30)放映された。	0	8	1	0	8	2	0	0	0	0

老化関連遺伝子klothoによるカルパイン活性制御機構の解明および関連疾患の予防と治療に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	遠藤 玉夫	klotho遺伝子の変異により肺と腎臓で特異的に異常糖鎖が蓄積することを明らかにした。この異常糖鎖がklotho蛋白質で分解されることを示し、klotho蛋白質の糖分解酵素機能と基質となる糖鎖構造を見いだした。また、肺と腎臓の異常糖鎖の構造が異なったことから、klotho蛋白質の機能が臓器により異なることが示唆された。klotho蛋白質は老化抑制因子と考えられており、klotho蛋白質の機能、さらには老化の分子メカニズムを解明する上で重要な成果である。	klotho蛋白質の酵素機能と基質分子の発見は、関連疾患の病態を理解し、予防や治療を開発する上で重要である。klotho蛋白質の発現に影響する物質のスクリーニング方法を開発した。klotho蛋白質は老化抑制因子と考えられていることから、発現に影響する物質を明らかにすることで、老化や関連疾患の予防や治療に貢献できる。	—	—	—	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
トランスジェニックマウスを用いたミトコンドリア酸化ストレスの抑制によるアルツハイマー病予防・治療法の開発	17	18	長寿科学総合研究	太田 成男	ALDH2活性を低下させるだけで、加齢に伴う認知機能障害がトランスジェニックマウスに見られた。この原因は酸化ストレスにより生じた過酸化脂質由来の有害なアルデヒドの蓄積によるものであり、認知機能の低下における重要性が明確になった。酸化ストレスを低下させる抗酸化物質として、水素分子が有益であることを見いだした。水素分子には適度な還元力があり、活性酸素のなかでも有益なものは消去せず、有害な活性酸素のみを選択的に消去することがわかった。副作用のない抗酸化物質として有力である。	アルツハイマー病型認知症の原因のひとつとして酸化ストレスがあげられる。酸化ストレスは活性酸素とリわけヒドロキシルラジカルはDNAに変異を生じさせ、蛋白質と細胞膜を変性させて、神経を死に至らしめるので、活性酸素を消去する抗酸化物質が予防に有効であるとされる。しかし、還元力が強い抗酸化物質を過剰に摂取するとむしろ死亡率が増加することが報告されている。水素は、有益な活性酸素は消去せず、適度の還元力をもち、極めて効果的な力で、副作用のない抗酸化物質として有力である。	—	多くの抗酸化サプリメントは、酸化ストレスを軽減するので、老年病や癌の予防に有効であると考えられてきた。しかし、還元力の強いサプリメントを過剰に摂取すると有益な活性酸素による生体防御機構が低下し、逆に死亡率が上昇することが海外の大規模疫学調査により判明した。水素は生体防御機構に関する活性酸素を還元せず、有害な活性酸素のみを選択的に効率的に消去するので、アルツハイマー病をはじめとする老年病の予防に有力である。	水素の還元力の有効性についての研究は、Nature Medicine 2007年6月号に発表される。それに伴って、press releaseされ、新聞報道される予定である。	13	10	2	2	25	14	2	0	0	0
医療機関外部門における認知症看護相談・教育統合プログラムの開発	17	18	長寿科学総合研究	水谷 信子	認知症における、介護者教育・指導と介護に関する相談活動を、対話を基調とした一つの系統的プログラムとして開発できたことは、介護家族の心情に寄り添いながらも、認知症という疾患の特性、基本的な介護を専門的見地から一環して提供することを可能にした、という点で重要な成果を見出した。	本プログラムは、老人看護や認知症看護の専門家が医療機関外部門で運営することで、認知症早期診断、早期治療及び継続的治療に貢献することができ、また、直接的な看護介入を実施する時期や機会を把握することも可能であり、認知症悪化予防にもできることから、臨床的観点からも成果を見出している。	本プログラムは、1回1時間、1週間に1度の頻度で計4回行うものであり、「フリートーク」「認知症疾患理解、高齢者の健康管理」「認知症介護の考え方、サービス利用について」、「まごめ会」の4種目で構成されている。繰り返し受講できるように、「介護家族基礎情報シート」の運用も行っていく予定である。	認知症高齢者を地域で支援するにあたり、地域包括支援センター等と協同して本プログラムを実施することで、地域レベルで認知症予防、認知症悪化予防につなげていくことも可能となる。	『認知症看護相談・教育統合プログラム』を認知症高齢者へのアクティビティやと運動させた取り組みとして、ある地域の「介護予防事業」で実施した。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
NIPPON DATA80の15年目の追跡調査による健康寿命およびADL、QOL低下に影響を与える要因の分析とNIPPON DATA80の19年追跡調査の分析	17	18	長寿科学総合研究	上島 弘嗣	高血圧、喫煙、糖尿病、高コレステロール血症、高中性脂肪血症、低HDLコレステロール血症、肥満、等の危険因子の数が増すと、手段的ADLがより大きく低下した。さらに、19年間の追跡調査成績を基に、フラミンガム冠動脈スコアに相当する健康危険度評価チャートを作成し、保健指導、治療の動機付けへの使用を可能とした。また、高血圧、高脂血症、糖尿病、喫煙等の多数の循環器疾患リスク要因について、日本のエビデンスとなるものを多数国際的に公表した。	健康危険度評価チャートは、わが国の循環器疾患の実態を踏まえたものとなり、フラミンガム冠動脈スコアに替わるものを提示できた。健康寿命を阻害する要因として、若年者から75歳以上の高齢者に及ぶまで、血圧水準が高いほど危険であることを示した。血清総コレステロール値が160未満の群における総死亡危険度の軽度の上昇は、肝臓疾患等の基礎疾患の有無に注意する必要性を指摘した。日本人においても、血清総コレステロール値が高くなるに従って、冠動脈疾患の危険度が高くなることを示した。	日本高血圧学会の「高血圧治療ガイドライン2004年」にこれまでのNIPPON DATA80の成果が多数引用されたが、今回、日本動脈硬化学会の「動脈硬化性疾患診療ガイドライン2007」の作成にあたり、多くのNIPPON DATAからの知見が引用された。健康危険度評価チャートはもとより、血圧、喫煙と循環器疾患、血清総コレステロール値と冠動脈疾患、糖尿病と循環器疾患、HDLコレステロール値と長寿の関係、等が引用され、国民の代表性を有するコホート研究としての価値が認められた。	医療制度改革にともない、平成20年度からメタボリックシンドロームへの対策に重点をおいた保健指導がなされるが、その根拠となる知見を公表した。すなわち、メタボリックシンドロームの構成要素が増えるほど、手段的ADLが低下することを明らかにした。また、そのリスク要因が重なるほど、脳卒中、冠動脈疾患死亡の危険度が高くなることを示した。	2005年11月13日、読売新聞全国版に、健康危険度評価チャートの図の紹介がなされ、リスクの重なり的重要性が国民にわかりやすく説明された。さらに、同様の健康危険度評価チャートは、2007年1月19日ラジオNIKKEIの医療情報として対談が組まれ放送された。2006年12月25日の毎日新聞全国版のコラム「闘論」に、コレステロールと病気の関係について、血清総コレステロール値が高いことの危険性、また、低い場合の解釈についての記事が掲載された。その他、5回を超えるシンポジウムで知見が公表され	0	19	4	0	20	4	0	0	0	4
高齢者糖尿病に対する総合診療体制確立のための総合的研究—無作為化比較研究(J-EDIT)を中心に	17	18	長寿科学総合研究	井藤 英喜	高齢者糖尿病の健康寿命を維持するための治療指針の作成に有用なデータを提供することが期待される研究である。しかし、そのためには調査票の回収をさらにすすめて、詳細なデータ解析が必要である。	非常に遂行が困難な全国規模の1,000例を超える高齢者糖尿病を対象とした無作為化比較研究を実施したことに大きな意味がある。また、高齢者糖尿病のメタボリックシンドロームの発症には過食よりも身体活動量の低下が重要な要因であることを明らかにした。このことは今後の診療に大きな意味をもつ。	調査票の回収とデータ解析が終了しすればガイドライン作成を行いたいと考えている	当研究班の成果がまとまれば、高齢者糖尿病やメタボリックシンドロームの予防・治療など、現在厚生労働省が進めている健康施策に貢献しようと考えている	1—2度共同通信社を通じて本研究の意義などがマスコミに取り上げられた。また、医学雑誌、医学区新聞にはたびたび研究の進行状況の記事を書いている。	0	2	7	0	2	0	0	0	0	

介護サービスと類型化された要介護状態との相互関連に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	筒井 孝子	要介護高齢者22,356,876名の状態像と介護給付実績がマージされたデータベースが構築され、高齢者の予後に関する衰退モデルが明らかにされた。また健康寿命モデルを用い、要介護高齢者が重度化するまでの期間や性年齢別要介護度別の介護保険サービスの平均利用期間が推計された。さらに先験的な事象を必要としない大規模多変量データにおける一般的パターンの自動抽出アルゴリズムはユニークであり、先駆的な成果である。	予防サービスが要介護度の悪化に有用と予測される「予防有用型」が明らかにされたことは、要介護認定審査会の大きな負担となっている要支援2の判定業務に利用することが可能であり、審査会の標準化をすすめることができる。また、要介護高齢者の性年齢別要介護度別の利用期間が推定されたことにより、介護サービスの費用が推定できる。このことは介護保険行政にとって重要な成果と考えられる。	国立保健医療科学院で毎年、実施している都道府県職員等を対象とした『介護サービスマネジメント研修』において、「予防有用型」の選定に関する理論的背景や予後の説明を行い、これらの資料をテキストとして配布した。	来年から介護保険制度の実施を予定している韓国に設置された介護保険制度準備プロジェクト委員会からの要請があり、本研究で新たに開発された大規模多変量データにおける一般的パターンの自動抽出アルゴリズムを要介護認定に利用する方法について資料を提供し、講義を行った。また、近年、介護保険制度における判定業務の見直しをすすめているドイツ連邦政府からの求めに応じて新たな要介護認定のあり方のひとつとして、このアルゴリズムを用いた方法に関する資料を提供した。	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0		
認知症・アルツハイマー病の予防および治療を目的とした中枢機能賦活口腔スプリントの開発	17	18	長寿科学総合研究	吉村 弘	金沢医科大学附属病院で加齢している認知症またはアルツハイマー病患者のなかで、長谷川式簡易知能評価スケール、脳の画像、脳血流、機能的咬合スコアなどの項目の検査が可能であった高齢者を対象として、口腔機能低下と認知症・アルツハイマー病の進行度の因果関係を調べたところ、長谷川式簡易知能評価スケールが低いほど、機能的咬合スコアが低く、脳の萎縮が顕著になり、脳血流量も低下しているという結果になった。このことから、脳機能を維持するためには口腔機能を低下させないことが重要であることが示唆された。	咀嚼時の筋電位をトリガーパルスに変換して、聴覚・視覚・体性感覚刺激装置を駆動し、フィードバック刺激を発生させることのできる「顎運動による脳刺激システム」を開発し、このシステムを認知症患者に適用した。慣れ親しんだ楽曲と映像の同時刺激による受動型治療と、本研究で作成した躍動感のあるアレンジ曲にあわせて顎運動をおこなってもらう積極参加型治療をおこなったところ、記憶の想起、意欲の上昇、運動連合学習などがみられた。このシステムが認知症・アルツハイマー病の改善や進行防止に有用である可能性が示唆された。	認知症患者から、画像提示と音楽刺激中の脳波を計測し、長谷川式簡易知能評価スケールに脳波周波数分析のパラメータを加えた新たな認知症・アルツハイマー病の進行度の判定基準の開発を進めた。	本研究課題により開発された『顎運動による脳刺激システム』は、重度認知症患者にも効果が期待できるため、将来的に、町立の高齢者医療施設との連携を検討している。	第51回日本口腔外科学会総会のレポートとして、主任研究者の発表内容が、以下の医学系新聞および歯科医学系新聞に掲載された。(1)Medical Tribune Vol.39, No.17, 2006年11月23日, P43「脳機能維持には口腔機能を低下させないことが必要」(2)Dental Tribune Vol.3, No.1, 2007年1月号, P11「脳機能維持には口腔機能を低下させないことが必要」	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
健康長寿に関与する要因の研究-超百寿者及び長寿sib調査	17	18	長寿科学総合研究	広瀬 信義	本研究の終了時超百寿者は180名、百寿者は250名の調査を完了した。この群全例の50万SNPを用いたwhole genome scanが終了した。今年の7月までに比較対照群の収集が完了する。既に対照群80例の解析が終了しており、近々に世界で初のwholegenomescanを用いた長寿関連遺伝子のリスト作成が完了する。思いがけない遺伝子が現れてくることが予想され今後の老化研究に有用な手がかりを与えるものと期待される。	遺伝解析と平行して100歳以降の余命検討系を確立した。どのような因子が余命に関与するかが明らかになってきた。超高齢期の余命延長の為にどのような因子を改善すればよいのかが明らかになって来よう。Proteomicsの結果よりいくつかのタンパク質の濃度がSSCと若年群で異なることも判明した。これにより老化指標、抗老化物質の網羅的検討が可能となる。	なし	なし	平成18年4月5日 NHK<試してガッテン>取材メデイカルトリビューン h18年1月5日 39巻1号新春特集<超高齢社会を展望する>メデイカルトリビューン h19年3月15日40巻11号平成18年度厚生労働科学研究長寿科学総合研究成果発表会	2	12	4	3	7	10	0	0	0	0	
高齢者の運動による健康増進に関する学術論文の系統的レビューとそれに基づく文献データベースの作成	17	18	長寿科学総合研究	田畑 泉	内臓脂肪減少と運動量に関するシステムレビューと長寿に対する体力、身体活動量、運動量に関するシステムレビューを行い、成果を得た。	現場で健康づくりのための運動指導を行う健康運動指導士等に、その指導の根拠になる科学的エビデンス(身体活動、運動、体力が生活習慣病予防と長寿に与える影響に関する文献)に容易にアクセスすることを可能にした。	健康づくりのための運動指針2006(エクササイズガイド2006)におけるメタボリックシンドローム解消に必要な運動量策定の科学的エビデンスを提供した。	平成20年度から実施される特定保健指導におけるメタボリックシンドローム予防のための運動量の策定に寄与した。	ウェブ(健康ネット: http://www.health-net.or.jp/)上に、本研究で得られたデータベースを公開する。	0	0	7	0	3	0	0	0	0		
超音波を用いた骨粗鬆症における骨強度評価装置の開発	17	18	長寿科学総合研究	大西 五三男	骨密度による評価では骨の形状や荷重方向といった実際の骨折を予測するために必要な情報が考慮されていなかった。エコートラッキング(ET)法により、荷重負荷に対する動的な体内の骨の歪を非侵襲に計測することが達成された。これは、骨密度のように骨量から骨強度を予測する方法ではなく骨の力学特性を非侵襲に実測出来たことでありその意義は大きい。	脛骨部ET測定の結果、脛骨の剛性が実測可能であり、骨粗鬆症患者における骨の骨強度を評価する方法としてET法が有用であることが実証された。今後ET法を用いることにより、実際の日常生活での荷重負荷に対する骨折リスクを定量的に評価し、個々の患者に骨折リスクを定量的に評価し患者に最適な予防法を選択、予防治療の効果判定を行うことが可能と考える。	現在まで-	本研究における超音波ET法を利用する方法は、検査に侵襲を伴わない、動的荷重に対しても検査可能、評価装置自体は既存の超音波装置に付加することで提供され、安価に設備できるなどの利点を有する。さらに本装置により骨折リスクを定量的に評価し最適な予防法の選択が可能となれば、これによる骨折患者数の減少が期待でき、これに伴う医療費の削減にも繋がる。	第79回日本整形外科学会学術集会(2006 横浜)にてシンポジウムとして発表。第32回日本骨折治療学会(2006 仙台)にてシンポジウムとして発表。	0	1	0	0	4	3	8	0	0	0	
脳卒中危険因子・発症・要介護・医療費に関する大規模縦断研究	17	18	長寿科学総合研究	小川 彰	岩手県北広域においてほぼ全数の診療録を確認して脳卒中罹患率を型別に明らかにした。また、地域脳卒中発症登録において初発脳卒中罹患率と脳卒中死亡数との比が、1.8前後の数値であることが確認された。健康成人9,411名の追跡では、脳卒中発症の危険因子として年齢、血圧以外では関連が明らかな検査項目はなかった。要介護認定も年齢、血圧が関連した。血中脂質は高いほどその後の要介護認定は少なかった。	健康診断における問診項目として、多くの項目でその後の脳卒中罹患および要介護認定に関連がみられた。特に1キロ歩行をやや難しい、難しいと思うと答えた者ではその後の要介護認定が有意に増加し、また、脳卒中罹患にも関連がみられた。しかし、運動量を問う設問では関連は少なかった。また、男では独居や独身で要介護認定が増加した。1キロ歩行などは簡便な設問であり、検診時の設問として有用性が高いものと考えられた。	-	-	岩手県および岩手県医師会の行う地域脳卒中発症登録事業の枠組みを利用して研究を実施し、結果について同登録運営委員会に報告した。報告内容について、岩手県医師会報等を通じて広報を図る。	2	0	1	0	13	0	0	0	0	0	0

弾性線維形成因子DANCEを標的とした老化関連疾患の予防・治療法開発の研究	17	18	長寿科学総合研究	中野 智之	弾性線維形成の分子機構についてはよくわかっていないことが多いが、本研究ではDANCEという分泌タンパクが弾性線維形成に必須であり、DANCEタンパク自身に強力な弾性線維再生活性があることを示した。	老化のターゲット分子が何なのかはまだ不明のことが多い。弾性線維など細胞外線維はターンオーバーが遅いため異常が蓄積しやすく、老化の表現型の多くは細胞外線維の劣化が直接的原因である。本研究では老化と組織中DANCEの変化の関連を明らかにし、DANCEが老化関連疾患の良い標的分子候補であることを示した。	-	-	平成17年7月4日の日経新聞朝刊に研究内容が紹介された。	0	3	0	0	5	4	2	0	0
慢性閉塞性肺疾患に対する漢方治療の有用性評価	17	18	長寿科学総合研究	福地 義之助	中等症以上のCOPD症例に対して、補中益気湯投与により気虚の改善(身体のだるさ、気力、疲れやすさ、風邪のひきやすさ、食欲)、体重の増加、感冒回数・増悪回数の減少、栄養状態の改善(プレアルブミンの値の増加)、炎症の改善(高感度CRP、TNF- α 、IL-6の減少)、動脈硬化指標の改善(Adiponectinの増加)がみられた。補中益気湯は、既存のCOPDガイドラインにみられないバイオディフェンズとしての作用、全身性炎症の改善効果があることが示唆された。	COPD症例に対する補中益気湯投与により、感冒罹患回数および増悪回数とも有意に減少するという結果が得られた。補中益気湯には抗ウイルス作用があることが一部関与していると考えられた。また、補中益気湯は「食欲」「身体のだるさ」「気力」「疲れやすさ」を改善し(気虚の改善)、栄養状態を改善、さらに全身性炎症反応を低下させた。補中益気湯の正確な作用機序は必ずしも明らかではないが、補中益気湯はCOPD患者の臨床症状、栄養状態/炎症病態の改善をもたらし、重症化移行の遅延化に寄与していることが示唆された。	日本呼吸器学会が発行している「漢方治療における医薬品の適正な使用方法ガイドライン」(2005年11月20日発行)に、エビデンスを加えたと考えられる。	補中益気湯は保険収載されており、西洋薬と比較して安価である。高齢者で中等症以上のCOPD 症例に対する基礎治療薬としての有用性が示唆され、それによる感冒・増悪の抑制は、医療費の抑制にも役立つと考えられる。	Medical Tribune 2007年3月22日の記事で、平成18年度厚生労働科学研究長等症以上のCOPD 症例に対する基礎治療薬としての有用性が示唆され、それによる感冒・増悪の抑制は、医療費の抑制にも役立つと考えられている。	0	3	1	0	2	1	0	0	0
ソマトポーズに対するグレリンの臨床応用と基礎的研究	17	18	長寿科学総合研究	寒川 賢治	主任研究者が発見したグレリンは、成長ホルモン(GH)分泌や摂食・エネルギー代謝調節など多彩な作用を有する。高齢者の健康維持に問題となる老年期のGH分泌低下(ソマトポーズ)に対するグレリンの新たな生理作用解明を目的とし、以下の成果を得た。1) 視床下部を介したGH分泌・摂食亢進へのノルアドレナリン神経の関与2) 皮膚や骨、脊髄神経の細胞増殖促進3) 筋萎縮モデル動物における筋萎縮抑制4) 褐色脂肪細胞のノルアドレナリン分泌抑制5) 糖尿病の高血糖の発症抑制6) 心筋梗塞後の心筋リ	グレリンの基礎的研究成果を基盤として、下記の臨床研究を展開中である。1) 慢性閉塞性肺疾患の運動耐容性の改善の検証、多施設二重盲検無作為比較試験の開始2) 人工股関節置換術後機能回復のための臨床試験の開始3) 胃切除後食欲低下における基礎データ集積と補充療法法の開始上記臨床研究で得られた成果とともに、新たな適応疾患の拡大やトランスレーショナルリサーチの推進により、ソマトポーズに対する新規治療が確立できると考える。	-	-	1)2007年7月7日の産経新聞で、主任研究者の寒川は、グレリンの慢性閉塞性肺疾患の治療応用に関する臨床研究を開始したことが報道された。2) 主任研究者の寒川は、グレリンに関する研究成果に対して、2005年度武田医学賞、2006年度上原賞を受賞した。	0	78	0	0	32	11	1	0	0
データベース利用による訪問看護サービス評価の開発	17	18	長寿科学総合研究	荒井 由美子	訪問看護における系統的な記録および客観的な在宅ケアの質の評価を可能とするシステム、「国立長寿医療センター方式訪問看護データベース入力支援システム」(NCGGシステム)が開発され、その実用可能性が示された。NCGGシステムを利用してデータを蓄積していくことによって、利用者の状態に影響を及ぼす諸要因の分析が可能である。本研究事業の成果については、日本医事新報、日本老年医学会、日本疫学会等にて公表され、多くの研究者から大きな反響があった。	NCGGシステムは、訪問看護スタッフとの協同により開発されたため、訪問看護現場に即応用でき、かつ、在宅ケアの多面的・客観的な評価が可能である。また、NCGGシステムは、訪問看護スタッフのバーンアウトを増大させることなく、記録業務時間を短縮することが示され、多職種連携の促進、訪問看護業務の負担軽減に貢献し、在宅ケアの質向上につながると考えられる。NCGGシステムについては、国内外の臨床医や訪問看護スタッフ、研究者等から、既に多くの問い合わせを受けている。	本研究においては、ガイドライン等の開発は行われていない。しかしながら、本研究事業では、NCGGシステムの開発過程において、訪問看護においてどのような項目を評価すべきかについて検討を重ねているため、訪問看護をはじめとする在宅ケアにおける評価項目の選定に関して、ひとつの指針となると考えられ、将来のガイドライン開発の一助となるものと考えられる。	NCGGシステムは、訪問看護をはじめと在宅ケアにおける多面的・客観的評価と、系統的な記録を可能にし、医療従事者、各自治体の担当者を含めた、多職種における連携の促進に貢献しうるものである。また、国レベルで高齢者の在宅医療が推進されている昨今、NCGGシステムの利用によって、現場の実状に即した在宅医療の実現がさらに可能になると考えられる。	在宅ケアの質の評価およびNCGGシステムについて、あいち健康長寿産業クラスター形成事業業民講座にて、一般市民や医療従事者だけでなく、産業界にもその意義について啓発を行った。また、長寿科学振興財団のパンフレットや、主任研究者の所属部署のホームページにて、在宅ケアの質の評価およびNCGGシステムに関する研究内容および研究成果を公表し、一般国民への普及・啓発活動を行った。	20	24	54	1	30	4	0	0	3
小規模多機能サービス拠点の成立条件と多面的展開に関するビジネスモデルの構築とマニュアル作成	17	18	長寿科学総合研究	杉岡 直人	小規模多機能サービス拠点は、非制度的サービスとしての在宅所等を起点として新たな公共的サービスの担い手となり、シームレスケアを実現する連続性を実現する。生活圏領域における介護予防と介護保険サービスとの包括的拠点となる。運営面からみる拠点の類型は、①NPO法人や有限会社等、②母体施設と連携した社会福祉法人や医療法人等、③社会福祉協議会等によるもの④全国展開運営の株式会社等に分けられる。人口規模をベースにした地域特性と社会資本形成に対応した自治体の主導	非該当	なし	なし	シルバー新報および介護新聞において成果の紹介を受けた。	0	0	0	0	4	2	0	0	1

老化に伴う神経変性疾患の長期縦断疫学研究: ALSについて	17	18	長寿科学総合研究	祖父江 元	老年病としての神経変性疾患に対して、長期縦断自然歴把握システムを構築した。CRCからの電話による予後把握システムにより、臨床現場の負担を増やすことなく経時的な情報収集が可能であり、転医による脱落例を最小限にして長期予後を把握できる。このシステムは多くの神経変性疾患患者の長期像把握に応用可能である。さらに匿名化された遺伝子リソースを結びつけており、疾病の発症のみならず、進行、臨床病型、予後と遺伝子多型との相関を解析する基盤が整備された。今後長きにわたり、我が国発の研究を支える資源となりうる。	ALSの横断像および縦断像解析から我が国におけるALS患者の重症度、病型、症状、療養状況、侵襲処置の有無等に関する情報が得られ、日常診療、治験計画策定等に活用することができる。長期予後の情報は診療現場でのインフォームドコンセントにおいて極めて重要である。PDの横断像および縦断像解析から非運動機能障害とQOLとの関連が明らかになり、治療介入研究の推進につながりうる。いずれも、研究で得られる縦断的臨床像情報を現場に直接還元できるシステムを構築しており、日常診療の質の向上につながる。	現在のところなし。	我が国におけるALS患者横断像の解析から、人工呼吸器装着や経管栄養を実施しながら療養する重症度の高い患者の割合が欧米に比して著しく多い現状などが明らかとなり、行政面での重要な基礎資料を提供した。また今後のALS、PDに代表される神経変性疾患の長期縦断像情報の蓄積は高齢化社会を踏まえた適切な医療・介護体制整備をはかるための医療福祉行政的観点から重要である。	研究の概要をホームページ (http://www.jacals.jp/) 上で公開し、広く閲覧可能にした。我が国における代表的なALSに関する患者団体である日本ALS協会に対して研究計画を説明し、機関誌 JALSA 68号(平成18年5月12日発行)にて研究計画を紹介した。	1	17	0	3	3	1	0	0	0	
地域における福祉製品の研究開発体制の整備に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	都築 暢之	空気チューブと軟・薄プラスチック板の併用(空気チューブ・プラスチック板複合体)は、身体的負担の少ない身体装具の素材として有用であった。また、血圧計用ゴム球による充気で、空気チューブ・プラスチック板複合体が身体支持可能な剛性を持つことが示された。空気式装具の使用は、片麻痺においては運動野の可塑性の誘導、体幹・下肢においては荷重という関節変形要素を軽減する効果(免荷効果)があることが示された。	片麻痺における屈筋共同運動が主因となる廃用上肢を、保持機能を持つ補助上肢へ転換させることの可能性、並びに、高齢者脊柱後弯の矯正・維持及び高齢者内反膝の矯正・維持による日常生活活動障害改善の可能性が示された。	なし	本研究で産学官民が連携し福祉機器の開発等に一致して取組む体制を構築できたことに大きな意義があった。なかでも、企業と福祉施設が連携し、利用者にとって真に必要で使い易い福祉機器の開発等を進めることは、高齢者や障害者の方が地域で自立した生活を営んでいくことを目指す福祉行政推進の一翼を担えるものになると思われる。また、本県が誇る製造業・医薬関連業の地場産業振興という面でも今後の可能性のあるものとなった。	富山県福祉機器研究委員会設立(平成17年10月)及び富山県福祉機器開発推進会議設立(平成19年2月)が富山県福祉機器産業振興政策として新聞、テレビで報道された。	0	0	0	0	1	0	1	2	8	
高齢者の運動機能低下評価法と回復運動療法開発研究	17	18	長寿科学総合研究	越智 隆弘	高齢者の運動器機能低下に関連する基礎的研究として、椎間板代謝に関する分子生物学的検討、日常生活動作の解析、体幹筋の血流計測などを行った。その結果、TIMP3が椎間板代謝に重要な因子であること、下肢に変形を有する患者では関節の不安定性や筋モーメントの低下が著明であること、負荷の大きい前屈などの動作は体幹筋の鬱血を生じる可能性があることを明らかにした。これらはいずれも運動器科学の分野では新知見であり、学術的意義が高いと考えられる。	高齢者の運動器機能低下の主因となる疾患として変形性関節症、腰痛症、転倒し易さ(運動器不安定症)、廃用症候群、頸痛、大腿骨頸部骨折および骨粗鬆症をとりあげ、EBMの観点からこれらの疾患に対する早期診断指標、機能評価のためのアセスメントフォームを作成した。多施設におけるコホート研究から、高齢者に対する機能評価として精神状態を含めた全身機能の評価が重要であることを明らかにした。さらに地域における臨床介入研究により、高齢者に対する持続的な運動療法は機能改善に有効な治療であることを確認した。	本研究において、EBMの観点から運動器機能低下の主因となる疾患に対する早期診断指標として必要な事案を抽出した。上記のように、高齢者の運動器機能低下の原因には環境因子に加え全身の身体機能や障害が大きく関与していること、さらに高齢者に対する持続的な運動療法は機能改善に有効な治療であることが確認された。以上の点を踏まえ、高齢者運動器機能低下の予防および回復に必要な対策を提案し、地方保険事業およびガイドライン作成の基礎を構築した。	本研究では、高齢者の運動器機能低下を予防し、更に、向上をはかる世界運動、「運動器の10年運動(Bone And Joint Decade)」の日本委員会として、国内での施策検討目的での研究班構成を行った。研究分担者ごとに専門チームを構成し、EBMの観点から運動器機能低下の予防と治療に必要な事案を提示した。本研究班および日本整形外科学会が中心となり、今後地域における臨床介入を実施、指導していくことで、運動器疾患による自立喪失高齢者数を現在の20%減とすることが期待される。	身体活動と運動は「健康日本21」の1項目をなし、医療行政においても高齢者の運動器機能評価は重要な事案である。本研究班において作成したアセスメントフォームや、実施した臨床介入試験結果についてはまだ十分に啓蒙されていない。特に高齢者に対する持続運動療法の効果については、多施設による前向き研究により十分なエビデンスが得られる必要がある。	7	44	2	0	3	1	0	0	0	0
軽度認知症高齢者の介護予防及び症状緩和システム開発に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	内藤 佳津雄	介護保険制度の見直し後に要支援認定を受けることが想定される軽度認知症高齢者について、平成17年度の調査において全国の通所介護事業所および認知症対応型共同生活介護事業所における人数分布を明らかにするとともに、状態像の特徴や居宅で介護する家族の心理的特性を検討し、その特徴を明らかにすることができた。また、18年度の調査では、制度見直し後の軽度認知症高齢者の人数分布及び介護予防サービスの中での軽度認知症高齢者の状態像の特徴を明らかにした。	臨床研究ではないので直接の効果はないが、軽度認知症高齢者の状態像の特徴を明らかにし、その評価指標として活用可能な項目を開発したことにより、軽度認知症高齢者に対する介護予防および介護サービスの提供において活用が可能である。18年度の研究において、開発した指標を用い事例検討を行い、有効性を検討した。	軽度認知症高齢者に対する評価項目の内容および各項目における該当率を明らかにし、認知症の特徴に配慮しながらも介護予防を達成することを目標とするサービスのあり方について明らかにした。	軽度認知症高齢者の人数分布および状態像を明らかにすることによって、制度見直し後の要支援認定についての基礎資料とすることが可能である。また、介護予防事業所(とくに介護予防通所介護事業所)におけるサービスの質の確保について、検討する材料となる。	—	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
高齢者の望ましい終末期ケア実現のための条件整備に関する研究—介護保険施設における終末期ケアの検討を中心に	17	18	長寿科学総合研究	梶井 英治	介護保険施設、特に介護老人福祉施設内死亡者の現状、文書による終末期の希望聴取の現状と問題点が明らかとなった。終末期に対する一般医師の意識とその関連要因が明らかとなった。	介護老人福祉施設における文書による終末期の希望聴取の現状と問題点が明らかとなった。東京都内の介護老人福祉施設を対象とした調査で収集された20施設分の終末期ケアマニュアルおよび終末期の希望を確認する用紙は、「終末期(ターミナル)ケアマニュアル・終末期の希望確認の用紙の資料(東京都内介護老人福祉施設版)」として冊子にまとめ、施設間の情報交換の目的で、資料提供の希望のあった59施設に郵送配布した。施設内終末期ケアを提供できる専門職の養成に向けた終末期に関わる資料の提供を行った。	今後、介護保険施設のみならず、高齢者の終末期医療に関するガイドライン策定時に基礎資料となると考えられる。	日本の高齢者福祉施設において、最期まで施設生活を維持するための条件に関する基礎資料の提供を行った。	—	2	1	0	0	4	0	0	0	0	

高齢者の口腔乾燥改善と食機能支援に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	柿木 保明	口腔乾燥と唾液に関する検討では、高齢者の口腔乾燥は、年代によっても唾液の分布状態と自覚症状の関係が異なることから、より客観的な指標による評価が必要と思われた。口腔乾燥および唾液分泌低下の原因には、名全身疾患や心身医学的な薬剤による副作用が大きく関連していることが示唆されたことから、患者およびその介護スタッフに対する口腔乾燥に関する情報提供が、口腔機能向上と誤嚥性肺炎の予防においても重要であると思われた。	高齢者の口腔乾燥の改善に、音波歯ブラシの口腔刺激を用いたところ、唾液の粘性と相関する曳糸性が低下して、口腔内の機能や環境、自浄作用にも良好な状態になることが示唆された。また、唾液の湿度も正常範囲に収束することが認められた。さらに、音波歯ブラシの刺激は、口腔内感覚の改善にも有用である可能性が示唆され、今後、パワーリハビリ的な効果も期待できると考えられた。	高齢者および障害者にも応用できる臨床診断基準を作成して、口腔水分計の測定値や唾液湿度、自覚症状と有意に相関することから、臨床上、有用であることが示唆された。これらの客観的数値を用いることで、高齢者における口腔乾燥の評価が可能になり、治療や改善方法の選択に役立つと考えられた。さらに、改善効果の判定にも利用できることから、ガイドライン作成のための基礎データが得られた。	これらの研究成果から、高齢者の口腔乾燥は、栄養状態指標のBMI低下と関連し、また嚥下機能障害や味覚障害、うつ状態、歯周病悪化、口腔環境、口腔機能とも大きく関連していることが示唆されたことから、口腔乾燥に継発する誤嚥性肺炎予防の観点からも、口腔機能向上プログラムに、数値化可能な唾液を指標とした評価を取り入れるべきと思われた。	1	13	4	0	14	3	0	0	0	3	
脳内移行性アンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害剤投与によるアルツハイマー病の新規治療法の確立	17	18	長寿科学総合研究	大類 孝	これまで、認知機能における脳内レニン-アンジオテンシン系の関与が指摘されていた。本研究では、脳内移行性が確認されているアンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害剤の投与が、高血圧合併AD患者において病勢の進行を抑える事を明らかにし、さらに代表的なコリンエステラーゼ阻害剤である塩酸ドネベジルと加味温胆湯の併用療法がADの有効な治療法になりうる事を明らかにした。このような脳移行性ACE阻害剤の効果を実際の疾患で確認できた事は重要と考えられる。	高齢化がますます加速するわが国において、認知症疾患の中でアルツハイマー病(AD)の増加は顕著で、その克服は最重要課題である。本研究では、脳内移行性が確認されているアンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害剤の投与が、高血圧合併AD患者において病勢の進行を抑える事を明らかにし、さらに代表的なコリンエステラーゼ阻害剤である塩酸ドネベジルと加味温胆湯の併用療法がADの有効な治療法になりうる事を明らかにした。	-	-	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
高齢者施設における褥瘡ケアガイドラインの作成	18	18	長寿科学総合研究	永野 みどり	特別養護老人ホームを対象に、訪問調査を実施した。全国の特別養護老人ホーム5800施設を対象に、大規模調査を実施した。褥瘡の保有者が、訪問調査で2%、大規模調査で3%であり、低い値であった。しかもながら、非常に低い有病率の信憑性について今後検討が必要と考えられる。	訪問調査では46%、大規模調査では47%が、褥瘡対策チームを設置していた。褥瘡ケアの指針は、訪問調査で65%、大規模調査で53%で整備していた。指針の内容として、考え方を示した簡易な指針が多く、手順などは少なかった。円座の使用は、3割近くの施設で常時使われており、特別養護老人ホームでは古い知識のままケアがなされていることがめずらしくないことが明らかにされた。褥瘡ケアに特化した専門家の活用は、ごくわずかであった。	高齢者施設のケアならびに褥瘡ケアが多方面のスペシャリストによる高齢者施設における褥瘡予防対策体制ならびに褥瘡予防ケア基準を作成した。今後、施設でのガイドラインに則った褥瘡予防ケアを試み、より実際のケアに効率よく好影響を与えるガイドラインになるよう、検討を継続することが課題である。	平成18年度4月から施設基準として義務付けられた褥瘡対策体制の解釈通知の一つに「褥瘡対策担当者の設置」が含まれていたが、訪問調査では65%、大規模調査では70%が担当者を決めていた。解釈通知には、「看護師であることが望ましい」となっており、通達どおりに看護師が担当者になっている施設がおおかった。担当者になっている看護職の経験年数は最頻値が20年と、かなり古い知識の基礎教育を受けている看護師が多く、旧弊な知識や技術が使われ易く、新しい知識が導入されにくい背景が推察できる。	高齢者施設における褥瘡予防ガイドラインならびにそのケアガイドについて新聞社から1件、出版社から2件、話題提供ならびに出版の依頼があった。1出版社から出版を予定している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防版MDS-HCによる介護予防マネジメントの一体的な実施に関する研究	18	18	長寿科学総合研究	山田 ゆかり	予防版MDS-HCを介護予防施策に用いたことにより高齢者の予防行動が促進され、将来の要介護状態への移行を予防する効果を期待できること	制度改正の過渡期にある現在、介護予防に携わる者に対し体系的な介護予防の方法論を提示し、自信を与えたこと	特定高齢者事業および介護予防ケアマネジメントに予防版MDS-HCを用いる具体的な方法を記載した「介護予防のための予防版MDS-HCの出版」(医学書院)を2007年5月出版予定	新潟県胎内市における予防ケアマネジメントにおいて、予防版MDS-HCが普及したこと	鹿児島県主任介護支援専門員研修において、本研究で開発・検証した予防版MDS-HCの予防ケアマネジメントへの活用方法を1日研修した	0	0	0	0	0	0	0	0		
健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	山縣 然太郎	わが国ではじめて母子保健領域の個別データ収集システムとその分析ツールを開発した。母子保健疫学調査としては大規模な乳幼児期の調査を実施し、妊婦の喫煙率、育児への父親の参加などの状況を明らかにした。	特記すべきことなし	病児保育のあり方に関するガイドラインを作成した。	健やか親子21の中間評価のために、健やか親子21の指標に関する大規模全国調査を実施し、健やか親子21推進検討会(平成17年度に6回開催)に資料を提供した。母子保健情報収集システムの構築について情報収集ソフトと同時に解析ソフトを作成した。これは、健やか親子21の中間評価で指摘されたわが国母子保健情報利活用システム整備の必要性に対して、基盤ツールとなることが期待される。	健やか親子21の公式ホームページを運用し45万件のアクセスがあり、行政の母子保健関係者のみでなく、一般市民への母子保健に関する情報を提供ツールとして確立した。母子保健医療情報データベースを作成、運営した。これは日本最大規模の母子保健医療に関する疫学研究の成果を集積したデータベースである。全国自治体における健やか親子21に関する取り組みのデータベースを構築・運営した。これはわが国ではじめての行政事業のデータベースである。	1	0	15	0	21	0	0	1	10	

若い女性の食生活はこのままで良いのか？次世代の健康を考慮に入れた栄養学・予防医学的検討	16	18	子ども家庭総合研究	吉池 信男	妊娠期の経時的な血液や尿等の分析から、エネルギーの摂取不足に起因すると思われる高ケトン血症が、妊娠中期及び末期に増加することが明らかとなった。日本人集団を対象とした30年以上の長期追跡調査から、出生時体重と成人後の疾患発症との関連が示された。妊娠中の体重増加量と出生体重やその他のアウトカムとの関連について多施設データのpooled analysesを行い、疫学的な観点から堅固なエビデンスを得た。全国の産科施設における栄養評価・管理の実態を明らかにした。	「妊産婦のための食生活指針」「妊産婦における至適体重増加チャート」「妊婦のための食事バランスガイド」(実際に普及啓発し、より効果的な栄養教育・指導につなげるためのツールを開発しており、今後、地域保健、病院等での実践的な展開が期待される。	「健やか親子21」推進検討会(平成18年度)から発表された「妊産婦のための食生活指針」「妊産婦における至適体重増加チャート」「妊婦のための食事バランスガイド」(2006年2月)の基礎データの多くは、わが国ではこれまでまったくつづられたことなかったものである。	本研究を基礎としてつくられたガイドライン等は、妊婦や若い女性に対する食生活及び栄養教育・指導上の拠り所となるものであり、その策定のエビデンスを提供したことの意味は大きく、母子保健行政上重要な意味をもつ。	研究成果については、学術雑誌、学会発表に加え、インターネットやメディアを通じての情報発信も積極的に行なった。本研究会での成果を含めて、妊産婦の栄養・食生活の重要性に対する認識が飛躍的に高まり、関連学会の招待講演、栄養士会等における研修・セミナーの講師依頼を研究班メンバーが多数受け、新しい知見・考え方の普及に貢献した。	0	10	46	2	19	1	0	1	20	
育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及	16	18	子ども家庭総合研究	吉田 敬子	本研究によって産後うつ病スクリーニングが地域のうつ病の母親の早期発見と支援に有用であることが検証された。また、産後うつ病発症の時期も出産後1から2週と早期であることも明らかとなり、医療機関との連携の重要性が示された。また、各地域よりスクリーニングの実施対象が異なることおよび、そのためにつづ病検出率も異なることが分かった。このため、地域ごとの心理社会的要因を含めたメタ解析の必要性が示唆された。	産後うつ病スクリーニングと育児感情に関する質問紙、育児支援チェックリスト、の3つの質問紙を使用した支援は、全国各地の保健所を中心に試みられ、実用性や支援効果、利用者満足度の高さなどが報告されている。	『産後の母親と家族のメンタルヘルス自己記入式質問票を活用した育児支援マニュアル』を出版し、地域での新生児母子訪問による周産期の母親の精神面支援のガイドラインとした。新健康フロンティア戦略賢人会議の子どもを守り育てる分科会にて、参考人として福岡市の取り組みを発表した。	地域での周産期の母子支援に携わる保健行政スタッフを対象に、本研究の一環として2年連続してセミナーを行い、全国からの参加者があった(1回1年につき約200機関)。参加後取り組みを開始した機関から、本研究で利用した母子訪問を利用した育児支援マニュアルの実際の用い方に関するスーパーヴァイズの依頼に対し、地域でのセミナーなどで継続して対応している。また、新健康フロンティア戦略賢人会議の子どもを守り育てる分科会にて、参考人として福岡市の取り組みを発表した。	周産期スタッフと連携した妊産婦のメンタルヘルスに関する治療の場である、九大病院での「母子メンタルヘルスクリニック」と、産後うつ病に関する地域での本研究に関する育児支援について、朝日新聞などの新聞で連載、あるいはインタビュー記事として取り上げられた。地域での周産期の母子支援に携わる保健行政スタッフを対象に、本研究の一環として2年連続してセミナーを行い、全国からの参加者があった(1回1年につき約200機関)。この内容については、母子衛生研究会HPにて情報を公開している。	2	0	5	0	1	0	0	1	10	
健やか親子21の推進のための乳幼児健診等の機会を活用した家族の望ましい健康生活習慣形成に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	水嶋 春翔	母子保健事業である母子健康手帳交付、乳幼児健診(3ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診)の機会を活用した子どもの両親などの家族の健康習慣を把握し、よい健康習慣の形成に寄与する手法を開発し、9割以上の高い参加率がある母子保健事業を活用したポピュレーション・ストラテジーとしての有効性を評価することを目的として実施した。	—	—	妊娠あるいは育児中の両親の特有的生活習慣を把握するための食行動、栄養摂取、ストレス、睡眠、疲労などに関する妥当性の立証されている質問項目を中心とした質問票(各時期用4頁)を作成し、予備調査を実施し、質問票の妥当性評価を行った。児の食行動・食形態の発達が、親自身の食生活を振り返り、変容することにつながっていると考えられ、子育て世代の食生活改善のためには、母子保健事業の機会をとりえて親に働きかけることの必要性和有効性が、改めて示唆された。	育児中の親の食行動、栄養摂取、ストレス、睡眠、疲労などについてベースライン調査を10自治体の協力を得て実施し、各乳幼児健診時に使用する健康教育の視聴覚教材の(DVD・ビデオ)を作成し公開した。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運用システムに関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	吉村 泰典	生殖補助技術(以下ART)由来出生児は我が国全出生の1%以上を占め、次世代への影響も含め本技術の品質管理・安全管理体制構築は極めて重要である。本研究ではわが国全体のARTを一定水準以上に品質管理するために、実効的ガイドライン作成とともに、その問題点を抽出した。また、不妊形質がARTで遺伝することによる社会遺伝学的リスクをKallmann症候群を例に実証するとともに、体外受精・体外培養によって惹起される可能性があるimprinting機構異常によるIUGR発生についての研究を行った。	ARTに使用される精子・卵子培養のための培養液をはじめとする消耗品はそのほとんどを海外からの輸入に頼っている。本研究ではこれらARTに使用される消耗品の品質管理に関して検討し、製造国で供給される品質の変化を含む情報をわが国の使用者に遅滞なく伝達する機構が必要であることを明らかにした。	厚生科学審議会生殖補助医療部会報告(平成15年)にも示されるように、今後我が国においても配偶子提供を用いたARTが行われる可能性は高いが、その際形成される関係者に対する心理的サポート体制は全く整っていない。本研究では不妊夫婦、うまれてくる子供、そして提供者に対する精神的支援の仕組み構築を行うとともに、海外で使用されているバンプレットを参考にこのような親が子どもに配偶子提供の事実を告知するオのガイドブックを試作した。	海外でもARTの枠組みは国により様々であるが、最近配偶子提供の匿名性について枠組みを大きく変更した英国の状況を調査し、有益な情報を得た。また、現在わが国で行われている特定不妊治療助成制度に対する利用者および医師の意見をアンケート調査し、所得制限、枠、支給額、支給期間等について継続的な議論が必要であることを明らかにした。	わが国のART施設の設備基準やその問題点については、新聞等にて報道された。また各分担研究者は各々、生殖医学・カウンセリングあるいは医療全般の学会において招請講演者として発表を行っている。	4	1	6	0	5	1	0	0	0	0
小児慢性特定疾患治療研究事業の登録・管理・評価・情報提供に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	加藤 忠明	平成10～17年度小児慢性特定疾患治療研究事業の合計延べ839,478人分の資料を利活用し、個人情報保護に十分配慮しながら全国の疫学調査、継続的解析を行い、結果をホームページに公表した。解析結果を基に、当該事業の法制化に必要な大臣告示、局長通知、課長通知等に関する資料を、また改正意見書案、改正医療意見書案、そして意見書の内容を電子データとして入力するソフトを作成した。それらの早見表、医療意見書、及びソフトは、厚生労働省等を通じて全国に配布された。さらに法制化後の当該事業のQ&A案を作成した。	小児慢性疾患に関する各種の解析とともに、20歳以降医療費助成を受けられなくなるキャリアオーバー患者の実態調査、各種の医療費助成制度において対象外になりやすい皮膚疾患の検討、教育との連携、療養支援のあり方等を調査研究した。そして、学校向け、また医師向けの小児慢性疾患マニュアルを作成した。今後は、悪性新生物は病理診断名と部位診断名、慢性腎疾患は病理診断名、また細分類化された疾患や新規対象疾患に関する解析、及び、個々の小児慢性疾患に関する発症から転帰までの経過の解析が期待される。	平成16年11/18:国会の参議院厚生労働委員会報告。17年2/21、6/20と18年5/12:母子保健課福祉係からの事務連絡「小児慢性特定疾患治療研究事業Q&Aの送付について」の資料を作成した。18年1/13と18年9/22:実施主体の担当者を対象にした当該事業の講習会を、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課福祉係と共に開催した。18年3/14日～10/30:計9回開催された文部科学省中央教育審議会特別支援教育専門部会にて、特別支援教育の必要な小児慢性疾患患児に関して報告した。	平成16年11/26:第159回国会に資料を提出し、小児慢性特定疾患治療研究事業を法律上位置付け、安定的な制度とする等々を内容とする「児童福祉法の一部を改正する法律案」が成立した。17年2/10:厚生労働大臣告示の資料を作成した。17年2/21:厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「新たな小児慢性特定疾患対策の確立について」、母子保健課長通知「小児慢性特定疾患治療研究事業の適正化について」の資料を作成した。17年4/1:当該事業は法律に基づく安定的な制度となった。	各疾患が治療されている医療機関の情報を、セキュリティ保持等の条件を付けて患児家族へ情報提供した。小児慢性疾患の講演は14件、またホームページを改正する法律案が成立した。17年2/10:厚生労働大臣告示の資料を作成した。17年2/21:厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「新たな小児慢性特定疾患対策の確立について」、母子保健課長通知「小児慢性特定疾患治療研究事業の適正化について」の資料を作成した。17年4/1:当該事業は法律に基づく安定的な制度となった。	6	4	236	153	41	19	0	63	14	

新生児聴覚スクリーニングの効率の実施および早期支援とその評価に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	三科 潤	自動聴性脳幹反応又は耳音響放射を用いて、出生病院入院中に実施する新生児聴覚スクリーニングにより、効果的に新生児期の聴覚障害を発見出来ることを示した。この結果、本邦における早期療育が必要な両側難聴の頻度は正常児からも2,000出生に1例あり、スクリーニング実施に値する頻度であることを明らかにした。また、スクリーニングで発見し、早期診断後の適切な早期療育により、殆どの高度難聴例においても、就学前の言語力は健聴児と変わらないレベルに達し得ることを示し、早期発見・早期療育による効果を明らかにした。	正常児を対象にスクリーニングを実施する場合に、第1段階では簡便で検査機器および消耗品が安価な耳音響放射で検査し、refer例には自動聴性脳幹反応で検査する。2段階スクリーニングが、効率のつかつ経済的に新生児聴覚スクリーニングを実施出来ることを示した。また、新しい支援の形態として、家族中心の支援として家庭訪問支援を実施し、家庭における音環境把握および保護者への支援に効果的であった。	平成18年度に新生児聴覚スクリーニングマニュアル(改訂版)を作成した。	新生児聴覚検査事業がモデル事業として、平成13年度から平成18年度まで、18都道府県において実施された。また、長野県は県独自の長野県新生児聴覚検査事業を平成14年から実施している。	NHK首都圏ニュースで新生児聴覚スクリーニングについての取材を受け、放映された。日本医師会テレビ健康講座、日本短波放送医学講座で新生児聴覚スクリーニングについての講演を行った。平成16年及び18年に新生児聴覚スクリーニングおよび難聴児教育に関する公開シンポジウムを開催し、平成18年には米国の研究者による公開講演会を開催した。保護者向け、啓蒙リーフレットを作成し、日本産婦人科医会を通じて産科医療機関に配布した。また、改訂版の新生児聴覚スクリーニングマニュアルを作成した。	20	6	59	1	26	5	0	2	6
わが国の21世紀における新生児マススクリーニングのあり方に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	山口 清次	小児期には、急性脳症、ライ症候群、インフルエンザ脳症、乳児突然死症候群など、それまで元気であった小児が突然健康被害を受けける疾患がある。欧米ではこのような疾患の克服には非常に関心が高い。タンデムマスで発見される疾患には類似した発症形態をとるものが多い。タンデムマスによるスクリーニングが導入されれば、障害予防に役立つのみならず、上記のような原因不明の疾患の原因や病態が明らかになる可能性がある。	有機酸・脂質代謝異常症は、乳幼児期にはしばしば急性の経過で発症経過することが多い。本スクリーニング導入によって一般診療の場に認知され、早期に適切な治療方針を決定できるようになる。その結果、鑑別診断のための余分な検査が不要になり、入院期間短縮にもつながり、小児の障害予防にも貢献する。	班研究の一環として「新しい新生児マススクリーニング対象疾患の概要 診療の手引き(案)」(福井大学 重松陽介編集)を作成した(平成16年度)。また平成18年度に、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会「特殊ミルク安全開発委員会」の発行した「タンデムマス導入にもなすすべきスクリーニング対象疾患の治療指針」の企画編集に協力した。	予防接種、抗生物質の普及によって感染症を克服した先進諸国では、小児の急性脳症、突然死等の克服に社会的関心が高まっている。タンデムマスによって発見できる疾患は、急性の経過をとることが多いが、早期診断によって発症予防または症状軽減をはかることのできる疾患が多い。本研究によって、検査施設の集約化をはかれば検査費用は現在とほぼ同程度で、費用対効果はよいことがわかった。小児の障害の予防、死亡の回避によって医療費低減、結果として少子化対策に貢献する。	共同通信社「新生児代謝異常に新検査法」(平成16年6月)。Medical Tribune「タンデムマス質量分析による新生児スクリーニングの普及を」(平成17年4月)。Medical Tribune「タンデムマスによる新生児スクリーニング-脂肪酸・有機酸代謝異常症の早期発見例が増加」(平成17年12月)。共同通信社「島根など40万件超新生児を調査 代謝異常症新検査法」(平成19年1月)。毎日新聞「タンデムマス法・新生児の血液で障害を早期発見」(平成19年1月)。	50	104	66	5	78	65	0	0	1
登録症例に基づく神経芽細胞腫マススクリーニングの効果判定と医療体制の確立	16	18	子ども家庭総合研究	榎山 英三	生後6ヶ月児を対象とした神経芽腫検査事業(マススクリーニング以下マス)の効果判定として、登録症例を人口動態調査票と小児慢性特定疾患データベースと照合して人口ベースで解析し、本症の罹患と死亡を把握した。HPLCによる定量法のマス受診率は6ヶ月以降の累積罹患率が30.8、累積死亡率が2.7で、非受診群(11.9、5.12)に比べ死亡率が有意に低下し(P<0.01)、欧米の短期間の報告と相違し、国際誌、国際学会に投稿中である。また、腫瘍のゲノム解析から予後良好腫瘍は染色体毎に増減する型であった。	本邦の6ヶ月マスで、死亡率の減少が明らかになり、早期発見と共に問題となる過剰診断を最小限にするために、罹患率、死亡率の分布、無治療経過観察と照合して人口ベースで解析し、本症の罹患と死亡を把握した。HPLCによる定量法のマス受診率は6ヶ月以降の累積罹患率が30.8、累積死亡率が2.7で、非受診群(11.9、5.12)に比べ死亡率が有意に低下し(P<0.01)、欧米の短期間の報告と相違し、国際誌、国際学会に投稿中である。また、腫瘍のゲノム解析から予後良好腫瘍は染色体毎に増減する型であった。	登録例約4000例余の予後解析から、33項目について解析し、有意な項目として診断時年齢、病期、MYCN遺伝子増幅、病理分類、骨髄転移を抽出し、リスク分類案を提示した。このリスク分類にてリスク判定された症例の治療プロトコル作成に有用な情報源となった。また、マス受診の症例の検討から、6ヶ月以降では20年間有意な治療成績向上が得られていないことも示され、今後のスクリーニングの有用性も示された。	平成15年度の休止時に検討会から①本症の罹患と死亡の正確な把握、②マスの実施時期変更等、新たな検査方法の検討・評価、③本症による死亡の減少を目指した臨床診断と治療成績向上のための公表のための研究の推進と実施体制の確立が示されたが、これらについて①では6ヶ月マス下での罹患と死亡、②では生後18ヶ月での施行を提示し、③に対してはリスク分類と研究のための腫瘍バンクを立ち上げた。これらに行政として今後の神経芽腫への行政対策に有用な知見となった。これに基づく、行政指導が期待される。	平成18年度の日本小児がん学会、国際スクリーニング学会で発表しその成果を公表した。また、日本小児がん学会総会では、神経芽腫マススクリーニングのワークショップを開催し、その成果を公表した。また、マス施行中に各施設で同意の基に得られた予後良好から予後不良な腫瘍検体をバーチャルな形でバンクし、多くの研究者に有用に使用できる環境を整備した。このバンクは世界的にも極めて貴重なバンクといえる。	17	62	13	8	29	79	7	0	0
先天異常モニタリング・サーベイランスに関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	平原 史樹	外的先天異常発生要因の解析を奇形発生学、先天異常モニタリング学的手法を用いて解析検討し、奇形発生毒性学の進歩に寄与した。なかでも、これらの因子を常時継続的に定点監視し、何らかの変動を早期に感知して、その変動を分析するシステム(先天異常モニタリング・サーベイランスシステム)は母児の健康維持、健康政策上きわめて重要である。	さまざまな外的要因と先天異常の関連性を検討した。すでに厚生省より通知された薬酸による神経管閉鎖障害の発生リスク低減への臨床情報提供に基づいて一般女性への浸透状況、神経管閉鎖障害発生動向等の検討をあわせおこなうと同時にその栄養学的視点から若年女性の薬酸摂取状況、食品中の薬酸含有レベルの検討を行い、その実態を明らかにした。また、近年増加している生殖補助医療における先天異常の発生状況を報告した。	若年女性の薬酸摂取状況、食品中の薬酸含有レベルの検討を行い、適正摂取量の検討を行い、すでに厚生省からナラウンスされたサプリメント等で400μg摂取することの妥当性が証明された。	われわれを取り巻く環境因子にはさまざまな形で生命に影響を及ぼしている。これらの中に存在する薬剤、環境因子をナラウンスされたサプリメント等で400μg摂取することの妥当性が証明された。	風疹流行に伴う先天風疹症候群の増加の状況、いわゆる環境ホルモンの問題に起因する先天異常の関与の影響、妊婦の薬酸摂取の状況と神経管閉鎖障害との関連、生殖補助医療と先天異常の発生との関連 等、新聞、テレビ、雑誌等のマスメディアに取り上げられた。	5	5	10	0	30	6	0	2	1
引きこもりに繋がる小児慢性疲労、不登校の治療・予防に関する臨床的研究	16	18	子ども家庭総合研究	三池 輝久	これまで、小児慢性疲労症候群としての不登校状態は「心の問題」として取り扱われてきた経緯がある。本人も家族も混乱させられて相談窓口さへ見つけられなかった苦しい毎日過ごしている。この研究班では本症が自律神経機能障害、ホルモン分泌障害、体温調節機能障害、など生命維持装置としての辺縁系、更には二次的に高次脳機能の低下を示す新しいタイプの現代病であることを明らかにしてきた。心の問題が脳機能を中心とした医学生理学的標的であることを科学的に示した。	心の問題としての不登校理解では子ども達を救うことができない。私たちは、臨床現場で本症の心身の評価を行う方法を明示し、対処法を明らかにした。臨床現場で小児科、内科、精神科医が子ども達にどのように対処していくべきかを示した。さらに、本症の予防が最も大事なことでありしかもそれが可能であることを示した点は極めて大きな成果と言えよう。	本症の診断基準、ガイドラインは既にこの前の研究班(平成13?15年)で制定し報告した。	本症は一旦発症すると様々な二次要因により多様化し改善の手が差し伸べにくい状態となる。本症が慢性的な睡眠欠乏に端を発し自律神経症状に始まり混乱に至る中枢性疲労症候群であることが明らかになった。現時点で学校現場の教師達は為す術なく子ども達が不登校に至る状況を見ているだけであるが、学校現場での適切な指導により予防出来る事を示した。教育の観点からその成果は評価されるべきである。文部科学省「早寝早起き朝ご飯」運動に反映された。	テレビ、新聞に於いて何度か取り上げられ熊本大学に於いても全国各地から受診が見られるようになっている。	4	0	30	15	20	7	0	10	10

小児難治性腎尿路疾患の早期発見、診断、治療・管理に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	五十嵐 隆	九州・沖縄地区のすべての腎臓病学校検診担当者が利用できる統一マニュアルを作成し、利用に用いたことは画期的成果である。今後の全国統一マニュアル作成の端緒となり、腎臓病検診の全国的な標準化を目指すことが出来る。茫茫尿管逆流を有する患児には抗生物質の予防投与は不要であることが明らかになった点も貴重な成果である。Web上での先天性腎疾患診療マニュアルの作成は一般診療への貢献が大きい。小児の慢性腎不全治療の標準化を果たすことが出来たことは学術的にも重要である。	腎臓病学校検診担当者への統一マニュアルは専門家だけでなく腎臓病学校検診に適切に対応できる状況を作り、わが国の腎臓病学校検診の標準化を期待できる。膀胱尿管逆流を有する患児への抗生物質の予防投与を止めることは、患児への負担を減少させ、医療費削減に寄与する。多数の先天性腎疾患を有する患児の遺伝子異常を明らかにしたことにより、最終診断に大きな貢献をした。小児の慢性腎不全治療の標準化により慢性腎不全患児のQOLの向上に寄与した。	1)九州・沖縄地区の腎臓病学校検診統一マニュアルの作成2)血尿ガイドライン(日本腎臓学会、小児腎臓病学会、本研究班との共同)の作成3)先天性腎疾患診療マニュアルのWeb上での公開4)小児PD(腹膜透析)患者の至適透析ガイドラインの作成	わが国の腎臓病学校検診すべてを同じ方式で行うことは、検診の質を保ち、検診の向上を図る上で不可欠である。さらに、同一の検診方式によるデータは行政にとっても信頼性の高いデータとなる。	2006年2月に厚生労働科学研究(小児疾患臨床研究)が主催した「小児腎臓病治療の進歩」研究成果発表会において、治療に協力した。	34	111	165	1	220	38	0	0	0	
軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	小枝 達也	(1)疫学的頻度の提出:発生頻度は10%弱である。(2)5歳児健診の感度と特異度の算出:感度は66.7%、特異度は85.2%である。(3)質問票の限界の提示:質問票のみでは軽度発達障害の障害種を特定することは困難であることを示した。	(1)診察の構造化とインストラクションDVDの作成:自己研修により一般の小児科医が5歳児健診を担当できるようにした。(2)気づきと支援のマニュアルの作成:自治体の保健行政に向けた指針と手順などを示した。(3)費用対効果の試算:5歳児健診による便益費用比は28.7%であり、IQALY獲得に必要な費用は38.5万円と非常に安価であることが判明した。	5歳児健診等を実施する計画のある自治体にとって具体的な指針を示すものとして作成した。以下にコンテンツの概略を示す。一軽度発達障害に対する気づきと支援のマニュアル 第一章軽度発達障害をめぐめる諸問題第二章実証的研究成果第三章健康診査・発達相談等の実際第四章健康診査ツール第五章事後相談体制第六章症例集	5件の行政施策等への貢献があった。(1)文部科学省特別支援教育課への研究協力(2)国立特殊教育研究所プロジェクト研究「発達障害のある子どもの早期からの総合的支援システムに関する研究」へ資料提供。(3)文部科学省中央教育審議会幼稚園専門部会への協力。(4)文部科学省「情動の科学的解明と教育への応用等に関する調査研究会」への協力(5)科学技術振興機構「社会技術研究開発センター ミッション研究」日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」への資料提供。	(1)シンポジウムの企画と担当:第53回日本小児保健学会総会(平成18年10月26日-28日、山梨県甲府市)においてシンポジウムを企画、担当した。(2)講演活動:鳥取県、島根県、三重県、岐阜県、栃木県、福岡県、山口県、京都府、香川県、山梨県、東京都等における小児保健関係の研修会や特別支援教育研修会等において5歳児健診のシステムに関する講演活動を行った。	1	0	13	1	19	4	0	5	11	
保育所、学校等関係機関における虐待対応のあり方に関する調査研究	16	18	子ども家庭総合研究	才村 純	保育所や幼稚園、小学校、中学校、放課後児童健全育成事業を実施する児童館における児童虐待の対応実態、関係教職員の意識について、全国規模かつ施設横断的の総合的なデータを得ることができた。これはわが国では初めてのことである。	今回の調査研究結果を踏まえ、対応実態、組織構造、関係教職員の意識構造等、各施設や関係教職員の特性を踏まえたガイドラインを作成したが、このことにより、関係教職員の意識啓発に資することができ、もって各機関における虐待問題への適切な対応が可能となると考えられる。	今回の調査研究結果を踏まえ、対応実態、組織構造、関係教職員の意識構造等、各施設や関係教職員の特性を踏まえたガイドラインを作成した。ガイドラインは「小学校・中学校教職員及び放課後児童クラブ支援者向け」及び「保育所・幼稚園保育者向け」の2種類である。	関係機関における児童虐待の対応実態、関係教職員の意識について、全国規模かつ施設横断的の総合的なデータを得ることができたが、これらの成果は、厚生労働行政、文部科学行政等における政策検討を行う上で基礎的資料として活用し得るものである。	平成17年度の研究成果については、「幼稚園や学校の教職員の1/3が通告義務のあることを知らない」等の内容で各紙で取り上げられた。平成18年度の研究成果についても、各施設向けの虐待対応ガイドラインが作成された旨、NHKがニュースで取り上げた。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	石井 朝子	DV被害母子の精神健康状態を時系列的に把握した上で、自立のための早期介入の方法論やケア技法の確立が必須であるとの見地から認知行動療法的アプローチを試みた。その結果抑うつやトラウマ症状が軽減した事を報告した。本成果は、学会や支援センターから反響を呼びDV被害者の支援マニュアル作成につながった。また、社会福祉の観点から民間のDV支援施設と支援者について調査した結果、支援施設としての設備充実のための基準を公的保障のもとで設定する事や支援者への研修体制や雇用条件等が急務の課題であると示唆した。	DV被害母子の暴力及び精神健康の実態について時系列別の被害母子の状態を明らかにした。これらの結果により、DV被害母子への介入法は多様であることとを指摘し、各支援施設における支援のあり方について言及した。また総合的かつ実効性あるDV被害母子へのケアや自立とその援助に関する研究として、DV被害母子への早期介入技法の開発への着目、DV被害母子向け認知行動療法の開発に取り組んだ。	民間シェルターの職員を対象に構造化面接を実施し、収集されたデータを下に質的分析を実施した。その結果をDV被害者の支援者のためのマニュアルとしてまとめた。本マニュアルとこれまでの研究で得られた知見をもとに次年度のDV支援者のためのガイドライン作成につながった。	本研究は、精神医学、心理学、社会福祉学、法学などの多様な観点からDV被害者の自立とその支援に関する包括的な研究を実施した。その結果、認知行動療法的アプローチの有効性を指摘し、DV被害母子への具体的かつ適切な総合的支援策が提示された。本研究の成果は、学会や支援センターから反響を呼び、DV被害者への援助マニュアル作成及びガイドライン作成につながり、DV被害者の自立支援の一助となった。	2005年6月「DV被害女性PTSD7割超す」読売新聞朝刊、「Most domestic violence victims suffer PTSD」Chicago Tribune Perspective、において本研究成果がマスコミに取り上げられた。また、日本ストレス学会・日本産業精神保健学会国際合同セミナーにて「心的外傷体験としてのドメスティックバイオレンスが被害母子に与える精神的影響と自立支援のための介入技法」をテーマに公開シンポジウムを開催した。	5	2	20	3	20	10	0	2	35	
中学生と乳幼児の交流が相互の発達に与える効果に関する研究—保育者による次世代育成をめざした子育て支援プログラムの立案と実施—	16	18	子ども家庭総合研究	七木田 敦	本研究は中学生から「保育体験」を体系的に体験できるプログラムを作成することを目的とした。特に親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施した。本研究では、事前指導に、幼児の日常や発達の様子などをビデオ教材などを用いて新たな学習カリキュラムとして立案し、たんに子どもと触れ合うのみで終わっていた保育体験の意義と必要性を根本的に検討し直すものであった。	これまで保育体験は保育現場との綿密な連絡や保育者による事前指導がないまま、漠然と進められているのが現状であった。また体験の評価がないままに、定式的な生徒と乳幼児との交流の場になりつつある場合も多かった。本研究により受け入れの保育現場にとっても、乳幼児への影響を考慮し、乳幼児の発達に益するような受け入れ態勢を準備する必要があることが示唆された。	これまでたんに「ふれ合い体験」として実施されてきた思春期児童の保育体験を学習カリキュラムのモデルケースとして報告した。ニュージーランドやオーストラリアの実践も参考に学際的な視野に立つてプログラム化した。その際、中学校教科家庭科のなかで取り組まれている保育体験の実施に、保育士や子育て支援担当者も計画立案や授業にも加わることを提案した。このような体系的なプログラムを通して、保育体験を中学校の学習カリキュラムとして位置づけ、学習目的に対する評価という観点を提示した。	東広島市次世代育成対策協議会(平成17年3月)において保育体験の学習カリキュラムのモデルケースとして報告した。広島県子育てにやさしい夢プラン推進会議において「父親・母親となるための具体的な子育て支援の体験の場であり、次世代育成という観点から有効な体系的プログラム」であることを発言した(平成17年8月)。また文部科学省家庭教育支援室より中高生が乳幼児とふれ合い交流する体験機会の提供を含む、家庭教育支援総合推進事業に関わって問い合わせがあった(平成18年6月)。	平成16年5月NHK広島「お好みワイド」で「子育て支援」のなかで取り上げられる。	0	0	1	0	4	0	0	0	0	10